

2006年2月号
No.436

りゅうぎん調査

2006年2月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.436



琉球銀行経済調査室
www.ryugin.co.jp

県内の景気動向

概況（12月）

景気は、回復を続けている

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

消費関連では、百貨店売上高が前年を上回る

12月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は、気温が低く推移し衣料品が増加したことから3カ月ぶりに前年を上回った。スーパー売上高（既存店）は、冬物衣料・食材など季節商品の増加から2カ月連続で前年を上回った。全店ベースでは6カ月連続で前年を上回った。新車販売は、前年の新型車投入効果の反動などから10カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売は、薄型テレビ、パソコンなどが好調に推移したことなどから4カ月連続で前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、国および県の発注工事が減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、引き続き民間工事の減少から5カ月連続で前年を下回った。建設資材出荷・売上では、セメントは減少したものの、生コン、鋼材、建材は増加した。観光関連では、入域観光客数は、下旬の3連休や年末年始が好調に推移したことなどから10カ月連続で前年を上回った。主要ホテルは、稼働率は9カ月連続で前年を上回り、売上高は7カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数も7カ月連続で前年を上回った。

総じてみると、建設関連は弱含んでいるものの、観光関連が引き続き好調に推移し、消費関連に底堅さがみられることから、県内景気は回復を続けている。

消費関連

百貨店売上高は、気温が低く推移したことから主力の衣料品などの増加により3カ月ぶりに前年を上回った。スーパー売上高（既存店）も、気温が低く推移したことから冬物衣料や冬物食材などの季節商品の増加により2カ月連続で前年を上回った。全店ベースでは、新設店効果などの要因も加わり6カ月連続で前年を上回った。新車販売は、前年の新型車投入効果の反動などにより10カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売は、薄型テレビ、パソコンなどが好調に推移したことや大手量販店開店の効果により4カ月連続で前年を上回った。

建設関連

公共工事請負金額は、市町村の発注工事は増加したものの、国および県が減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は引き続き増加したものの、民間工事が引き続き減少したことから5カ月連続で前年を下回った。建設資材出荷・売上では、セメントは引き続き前年を下回ったものの、生コンは2カ月ぶりに前年を上回った。鋼材は2カ月ぶりに前年を上回り、建材も引き続き前年を上回った。

観光関連

入域観光客数は、下旬の3連休や年末年始が好調に推移したことなどから10カ月連続で前年を上回った。主要ホテルは、稼働率は9カ月連続で前年を上回り、売上高は7カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数も7カ月連続で前年を上回った。

雇用関連

新規求人数（11月）は前年同月比13.6%減となり、22カ月ぶりに減少した。有効求人倍率（季調値）は0.41倍と前月より0.02ポイント低下した。完全失業率は7.9%となり、前年同月より0.6ポイント上昇した。

その他

消費者物価指数は、食料、教養娯楽などが下落したことから前年同月比0.5%の低下となった。企業倒産は、件数が6件と前年同月より1件減少し、負債総額は2億4,000万円と前年同月比48.9%の減少となった。

りゅうぎん調査(2005年12月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2005.10 - 2005.12)
1.消費関連		
(1)百貨店(金額)	4.1	1.4
(2)スーパー(既存店)(金額)	3.1	1.4
(3)スーパー(全店)(金額)	6.2	4.2
(4)新車販売(台数)	7.3	2.8
(5)電気製品卸売(金額)	8.2	15.5
2.建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	19.9	7.1
(2)建築着工床面積(m ²)	(11月) 7.8	(9-11月) 6.7
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(11月) 7.0	(9-11月) 1.7
(4)建設受注額(金額)	26.4	27.3
(5)セメント(トン数)	9.3	3.5
(6)生コン(m ³)	3.1	2.0
(7)鋼材(金額)	11.7	1.7
(8)建材(金額)	4.7	5.0
3.観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	12.9	11.3
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 8.5 (実数) 70.1	(前年同期差) 11.7 (実数) 76.8
(3) " 売上高(金額)	7.9	7.7
(4)観光施設入場者数(人数)	12.2	7.1
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	6.0	3.9
(6) " 売上高(金額)	4.3	3.8
4.その他		
(1)県内新規求人数(人数)	(11月) 13.6	(9-11月) 2.4
(2)有効求人倍率(季調値)	(11月)(実数) 0.41	(9-11月)(実数) 0.42
(3)消費者物価指数(総合)	0.5	0.8
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 1	(前年同期差) 0.3
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(11月) 2.3	(9-11月) 1.5
(6)電力使用量(百万Kw)	(11月) 11.9	(9-11月) 6.8

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

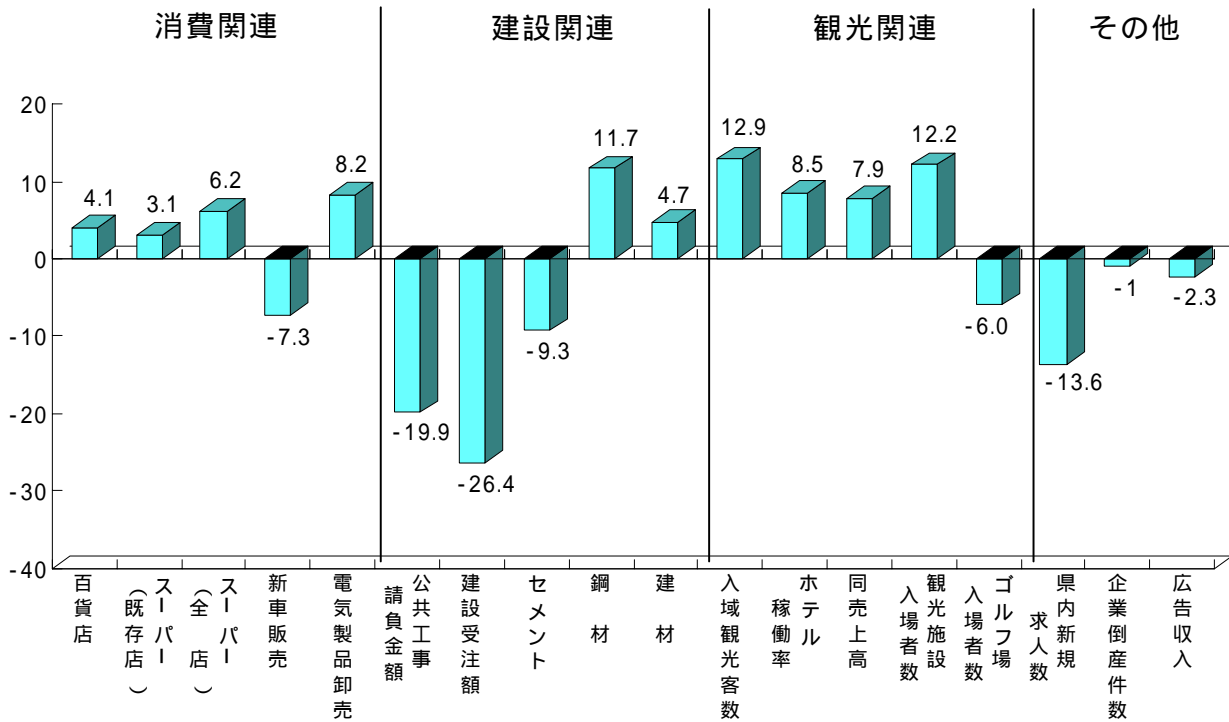
(注3) スーパー売上高は、2005年1月より調査先を4社から5社とした。

(注4) 電気製品卸売販売額は、2005年1月より調査先を6社から10社とした。

(注5) 主要ホテルは、2005年3月より調査先を18ホテルから17ホテルとした。

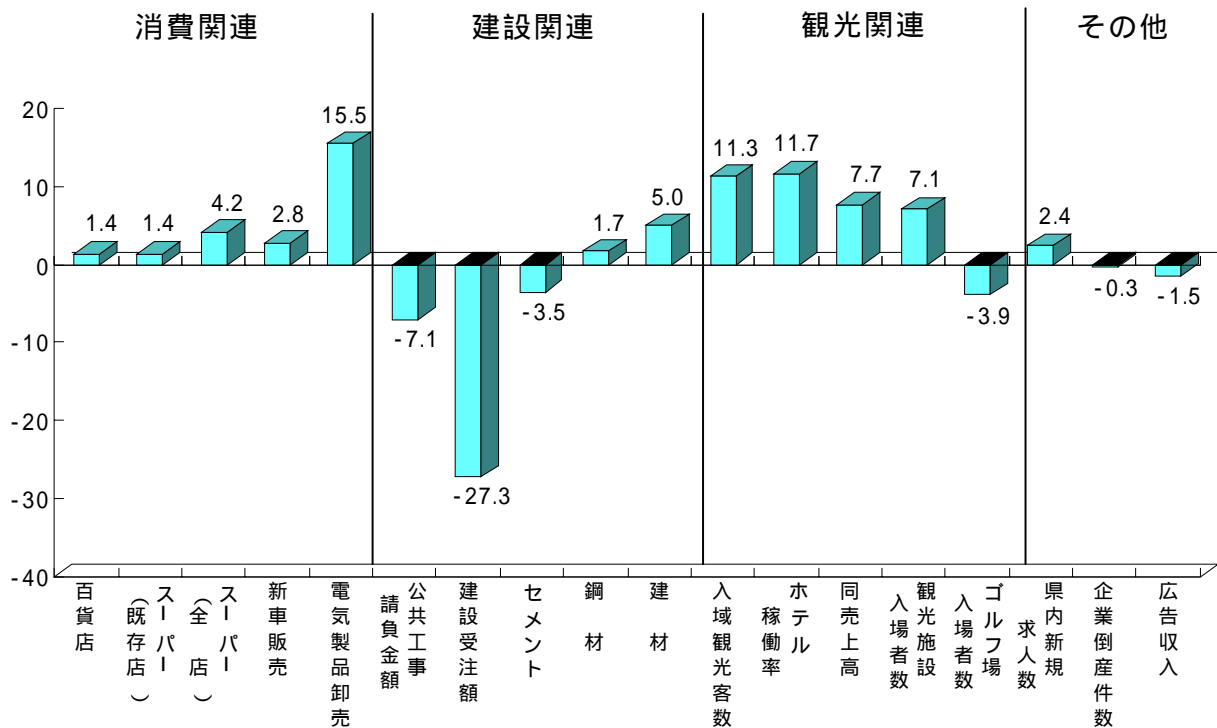
(注6) ゴルフ場は、2005年1月より調査先を8ゴルフ場から9ゴルフ場とした。

りゅうぎん調査(2005年12月)



(注) 広告収入、県内新規求人数は11月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

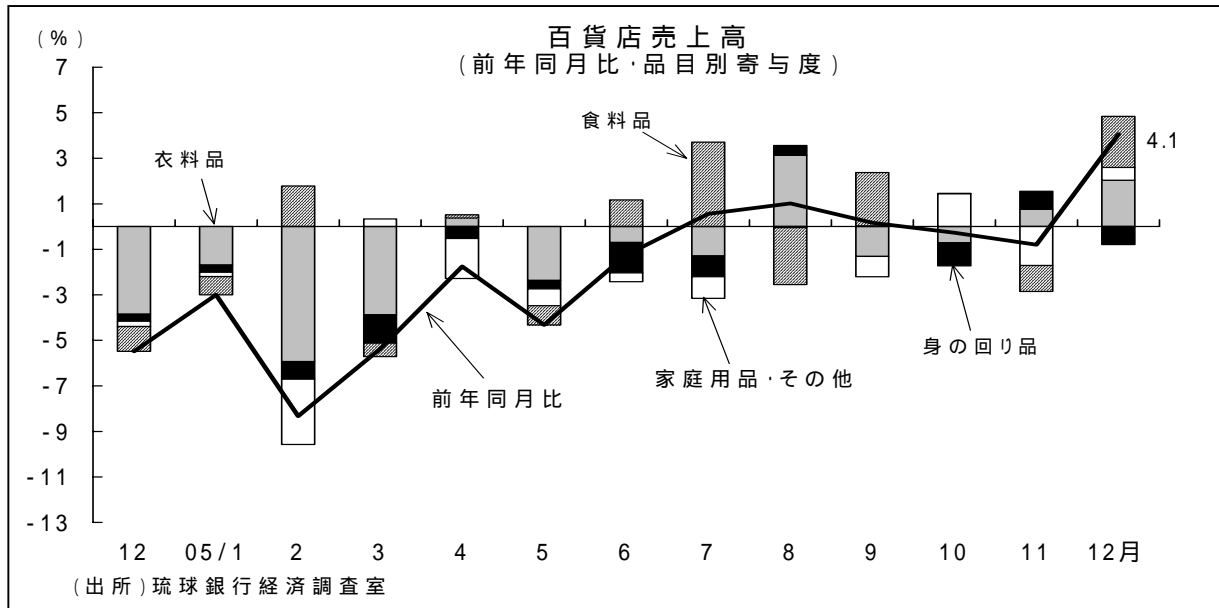
りゅうぎん調査(2005年10月～2005年12月)



(注) 広告収入、県内新規求人数は9～11月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

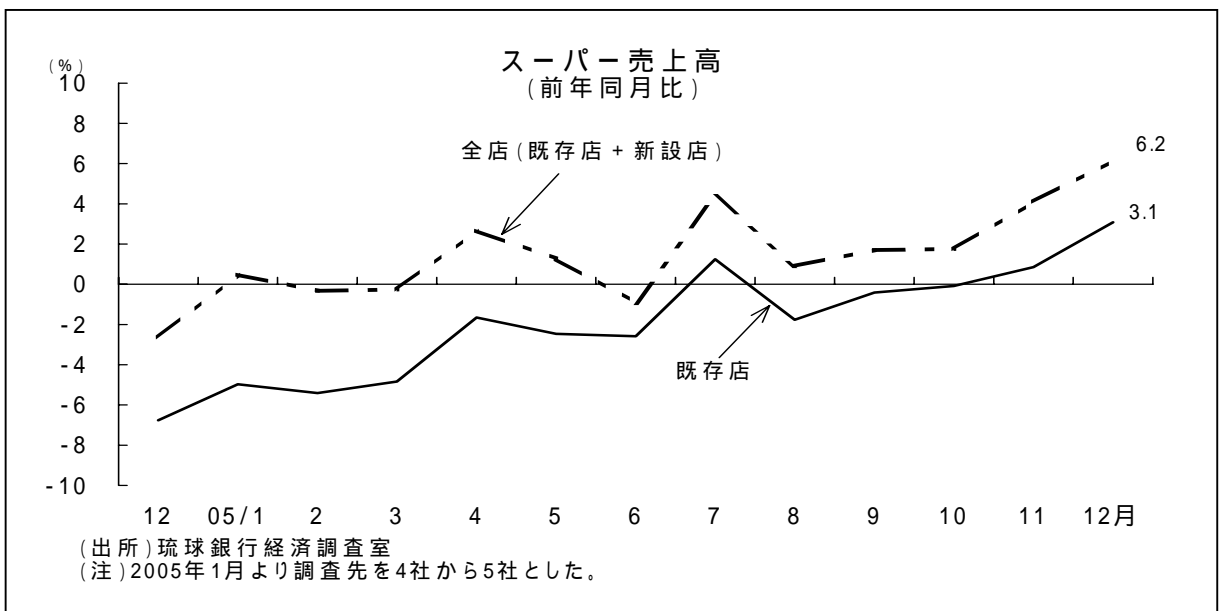
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：3カ月ぶりに増加

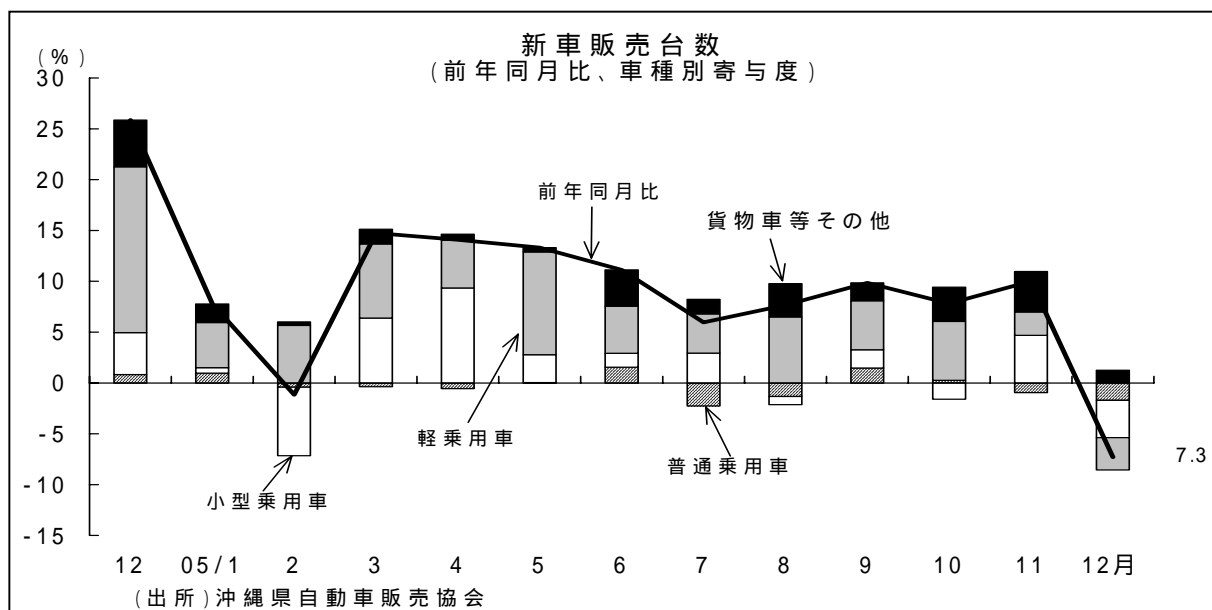


- 百貨店売上高は、衣料品が気温が低く推移したことにより冬物衣料を中心に増加し、食料品が催事効果や量販店の撤退に伴うお歳暮需要のシフトなどにより増加したことから、前年同月比4.1%増となり、3カ月ぶりに前年を上回った。
- 品目別にみると、衣料品(同5.8%増)、食料品(同7.3%増)、家庭用品・その他(同0.6%増)が増加し、身の回り品(同6.2%減)が減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは6カ月連続で増加



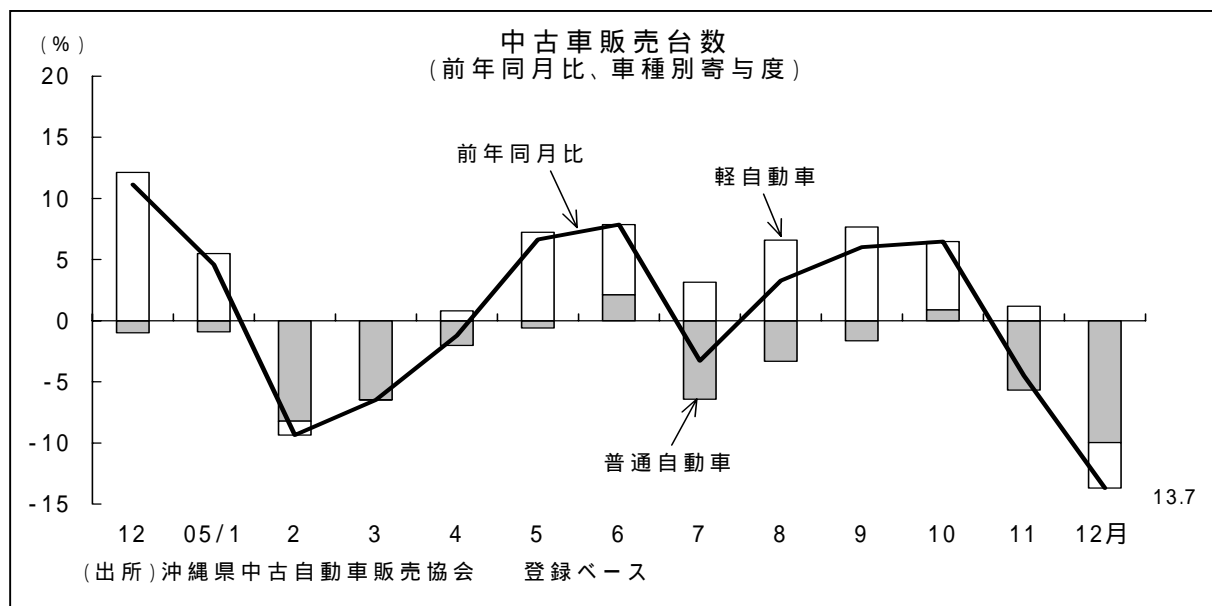
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比3.1%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は、気温が低く推移したことから鍋物などの冬物食材の増加により同1.6%増となり、衣料品も気温が低く推移したことから冬物衣料を中心に増加し、同15.1%増となった。
- 全店ベースでは、食料品、衣料品ともに好調に推移したほか、新設店効果などもあり前年同月比6.2%増と6カ月連続で増加した。



(3) 新車販売台数：10 カ月ぶりに減少

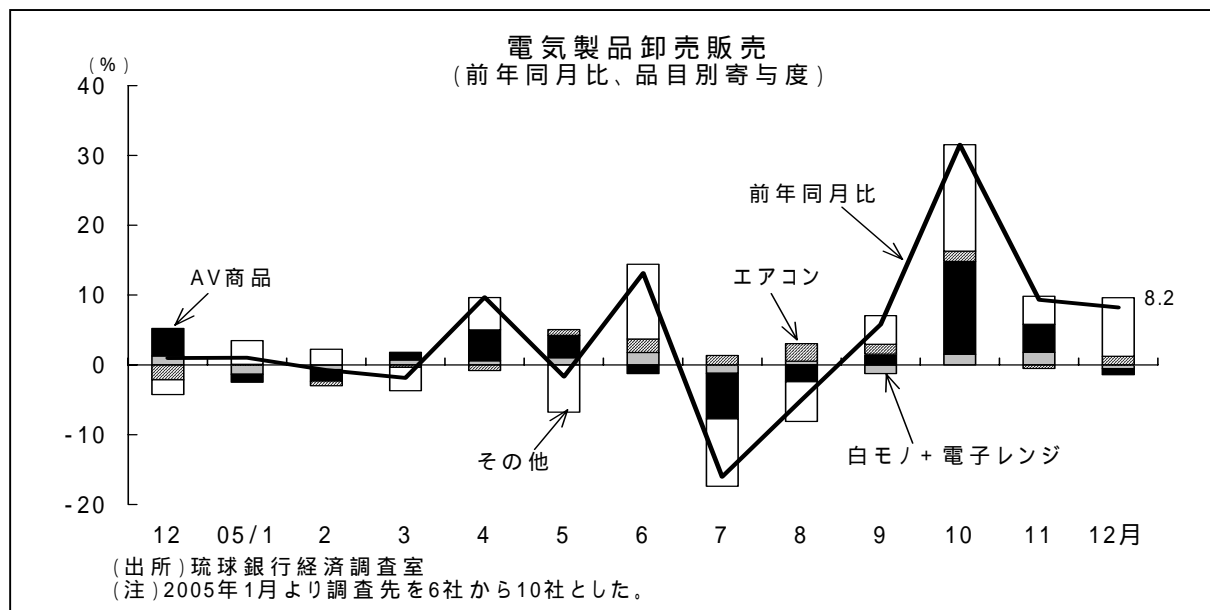
- ・ 新車販売台数は、3,090 台と前年が新型車投入効果や自動車リサイクル法施行前の駆け込み需要などにより高水準であったことから前年同月比 7.3%減となり、10 カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 普通自動車（登録車）は 1,156 台（同 14.2%減）で、うち普通乗用車は 240 台（同 19.2%減）、小型乗用車は 763 台（同 13.8%減）であった。軽自動車（届出車）は 1,934 台（同 2.6%減）で、うち軽乗用車は 1,569 台（同 6.3%減）であった。

(4) 中古自動車販売（登録ベース）：2 カ月連続で減少



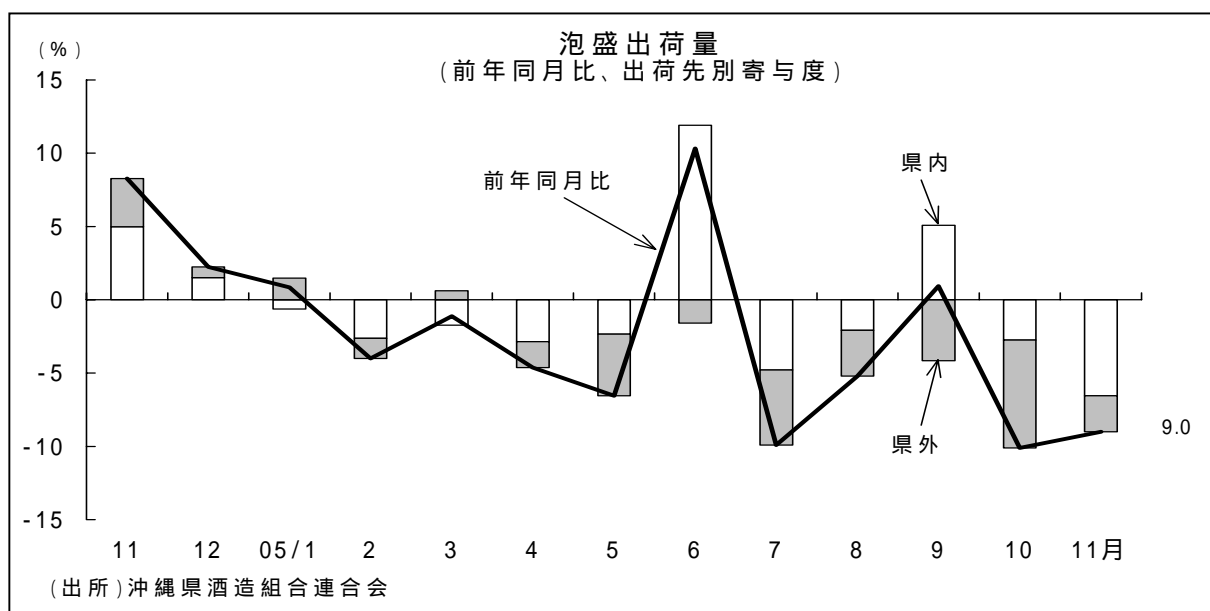
- ・ 中古自動車の登録状況（普通自動車及び軽自動車の合計）は、前年同月比 13.7%減となり 2 カ月連続で前年を下回った。内訳では、普通自動車は同 17.7%減、軽自動車は同 8.5%減となった。

(5) 電気製品卸売販売額：4カ月連続で増加



- ・ 電気製品卸売販売額は、薄型テレビ、パソコンなどが好調に推移したことや大手量販店開店の効果などにより前年同月比 8.2%増となり4カ月連続で前年を上回った。
- ・ 品目別にみると、AV商品ではテレビが同 19.1%増、DVDレコーダーが同 24.7%減、白モノでは洗濯機が同 4.4%増、冷蔵庫が同 9.7%減、エアコンは同 67.6%増、その他ではパソコンが同 58.8%増となった。

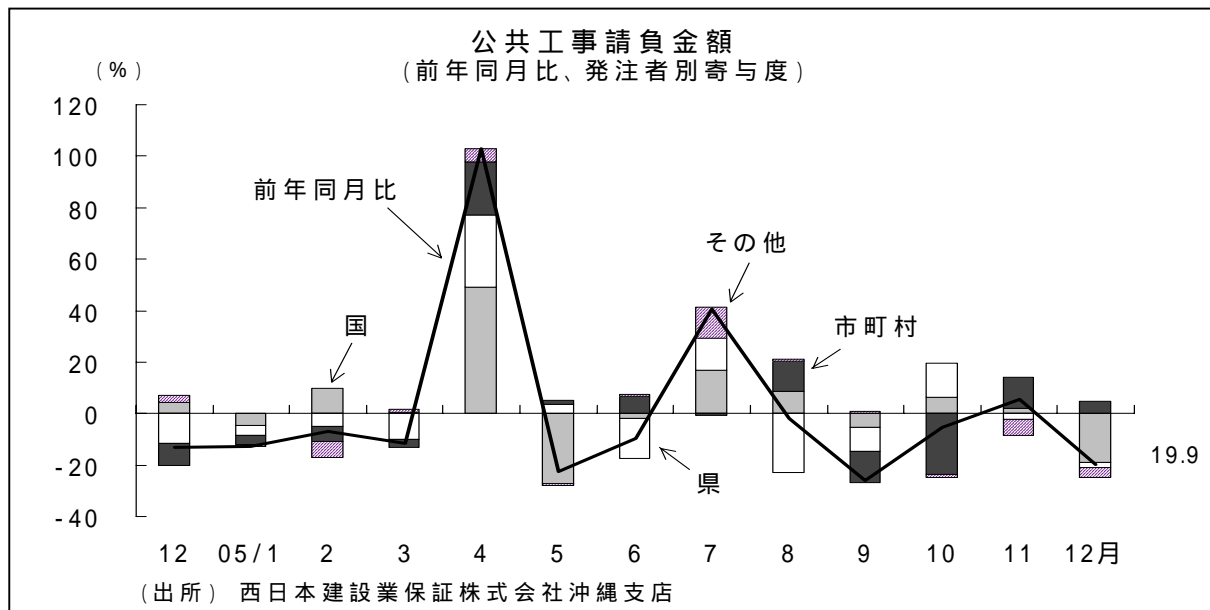
(6) 泡盛出荷量：2カ月連続で減少



- ・ 泡盛出荷量(11月)は、前年同月比 9.0%減となり2カ月連続で前年を下回った。県内出荷量は同 8.3%減、県外出荷量は同 11.8%減となった。

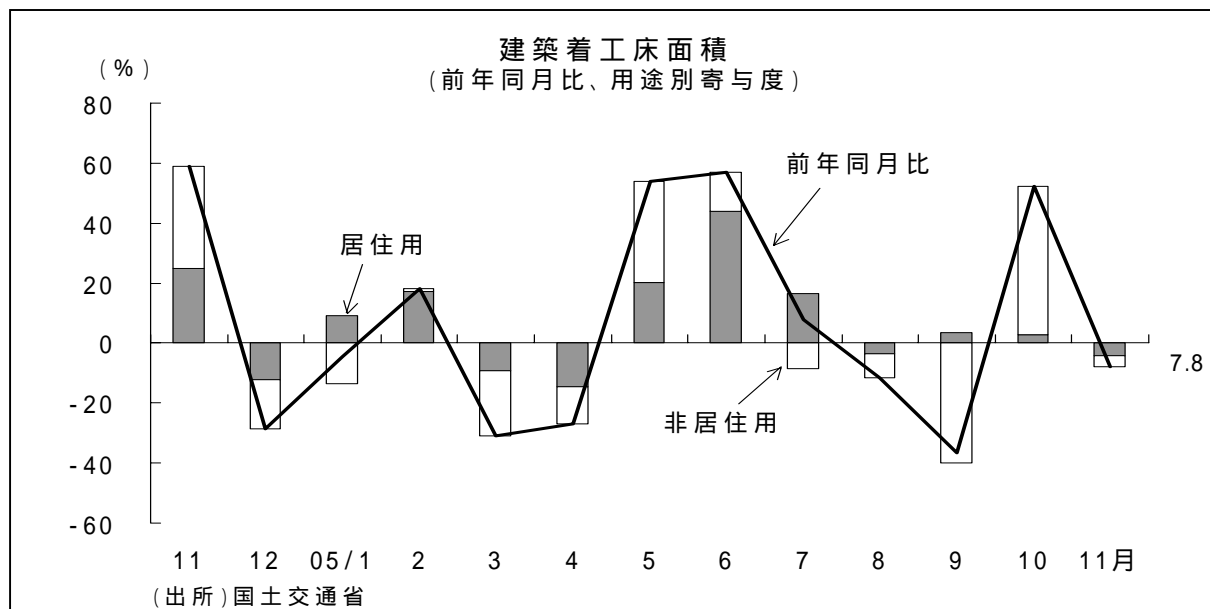
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月ぶりに減少



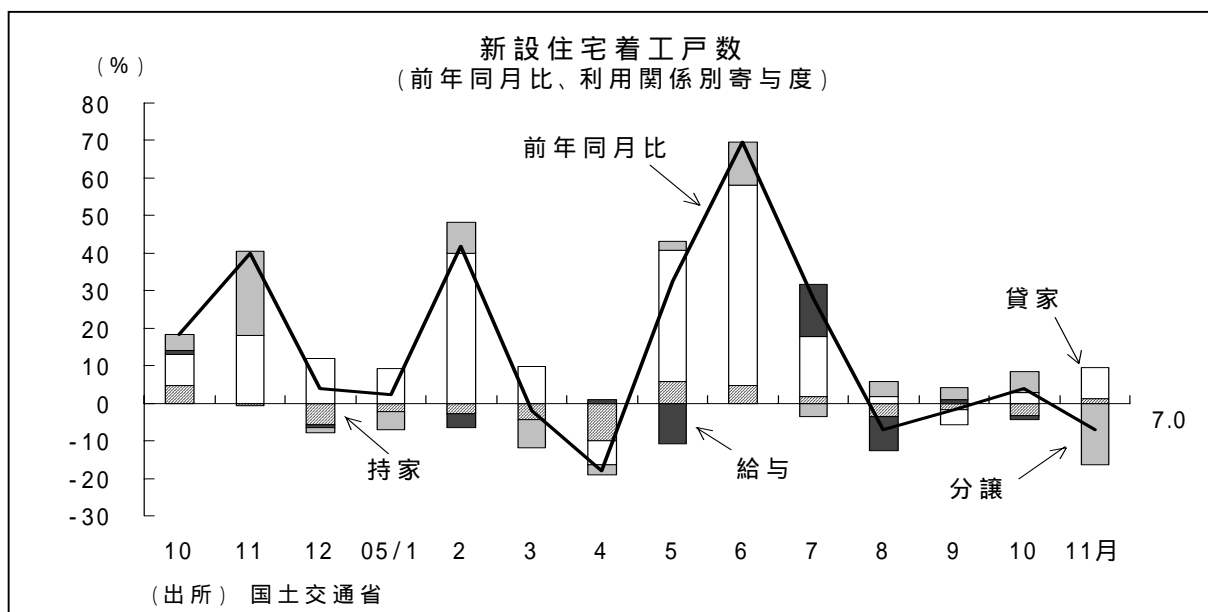
- 公共工事請負金額は、182億6百万円で前年同月比19.9%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- 発注者別では、市町村(同11.7%増)が増加したものの、国(同68.0%減)、県(同7.2%減)が減少した。
- 大型工事としては、久場川市営住宅建替工事、沖縄市陸上競技場メインスタンド建設工事、那覇第2合同2号館建築工事、知念小学校新增改築工事、あげな中学校屋内運動場改築工事、中の町A地区第一種市街地再開発事業関連工事などがあった。

(2) 建築着工床面積：2カ月ぶりに減少



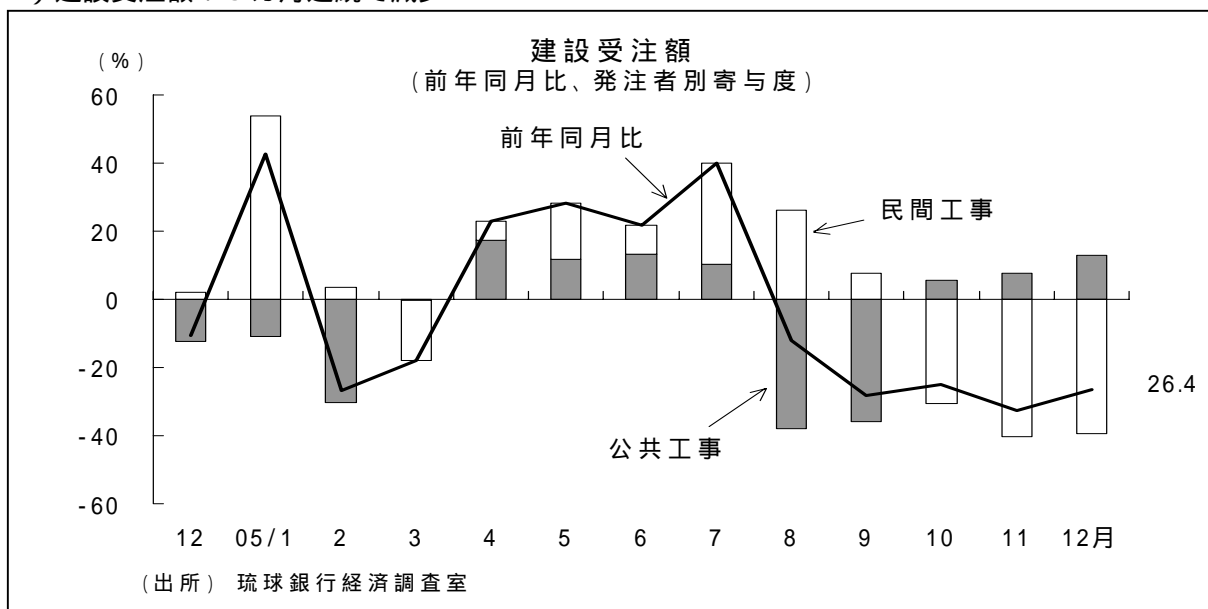
- 建築着工床面積(11月)は、17万503㎡で前年同月比7.8%減と2カ月ぶりに前年を下回った。用途別では、居住用(同7.3%減)、非居住用(同8.5%減)ともに減少した。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住専用(8万4,478㎡)が最も大きく、次いでその他サービス業用(1万7,758㎡)、居住産業併用(1万6,106㎡)、卸売・小売業用(1万3,699㎡)、教育・学習支援業用(1万1,046㎡)等の順であった。

(3) 新設住宅着工戸数：2カ月ぶりに減少



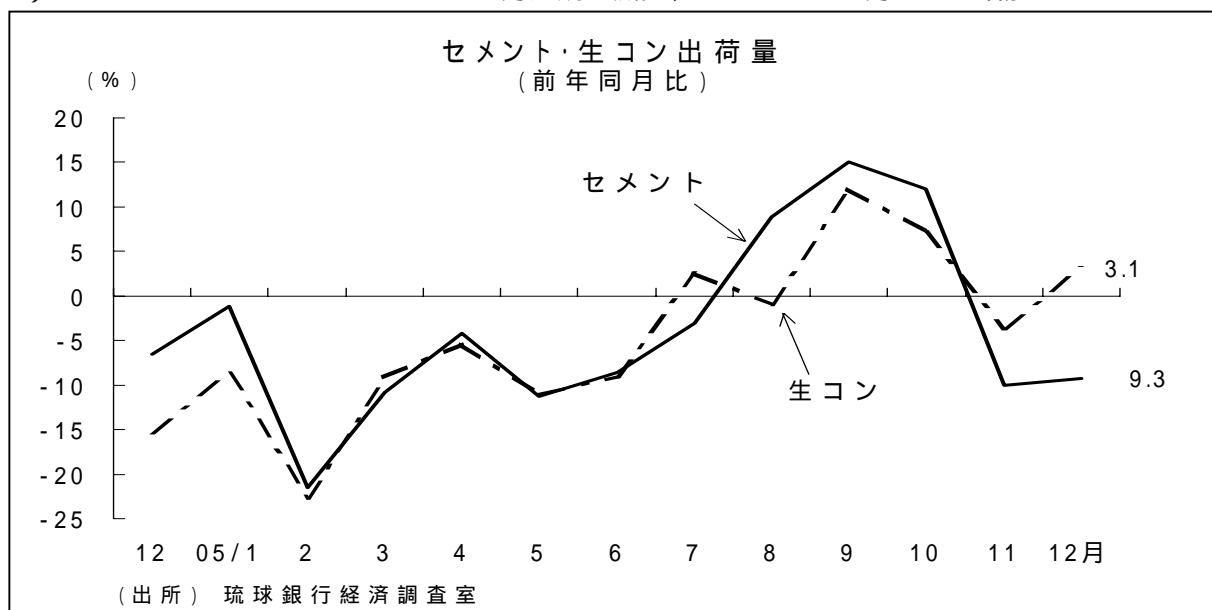
- ・ 新設住宅着工戸数（11月）は、1,206戸で前年同月比7.0%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 利用関係別では、持家（同7.2%増）、貸家（同12.4%増）が増加したものの、分譲（同98.1%減）、給与（同全減）が減少した。
- ・ 都市別（市部）にみると、石垣市（前年同月差39戸増）、浦添市（同33戸増）、宜野湾市（同20戸増）等で増加し、那覇市（同382戸減）、沖縄市（同56戸減）、名護市（同29戸減）などで減少した。

(4) 建設受注額：5カ月連続で減少



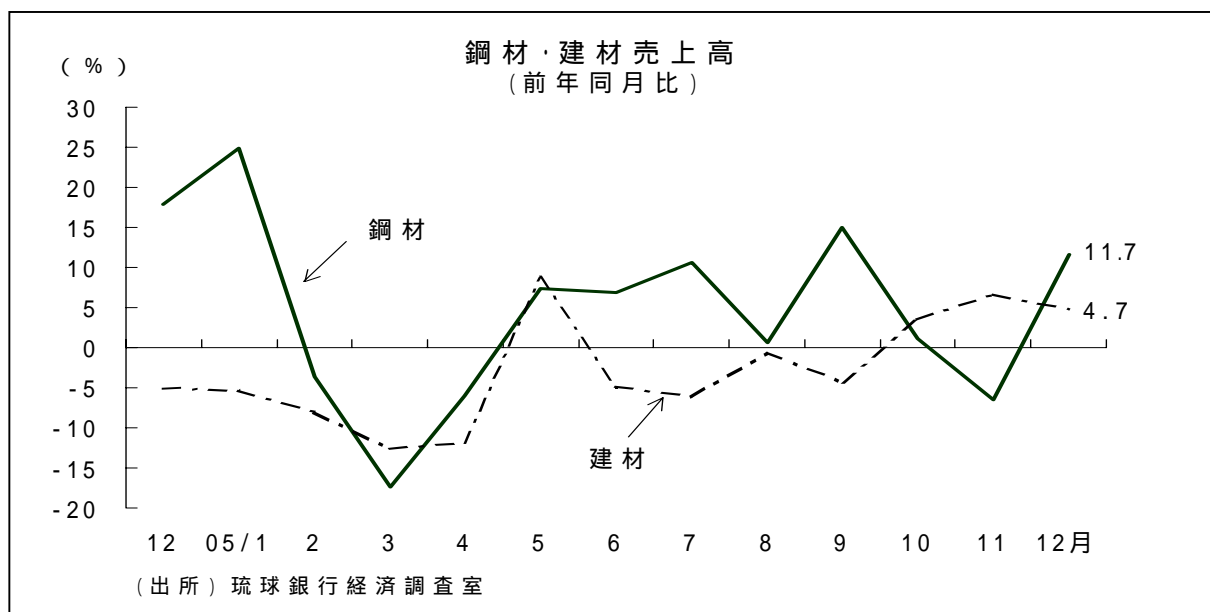
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、前年同月比26.4%減と5カ月連続で前年を下回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同90.0%増）が3カ月連続で増加したものの、民間工事（同46.1%減）が3カ月連続で減少した。
- ・ 主な受注工事は、民間工事では分譲マンションや社員寮、遊技場の建設工事などがあり、公共工事では療養施設や地域再開発、教育・研究関連施設の工事などがあつた。

(5) セメント・生コン：セメントは2カ月連続で減少、生コンは2カ月ぶりに増加



- ・ セメント出荷量は、9万2,760トンで前年同月比9.3%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量は、22万2,419立方メートルで同3.1%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事は共同住宅やホテル、社屋建設向けを主因に増加したが、公共工事は学校関連や一般土木工事、防衛庁関連工事向け出荷を中心に減少した。

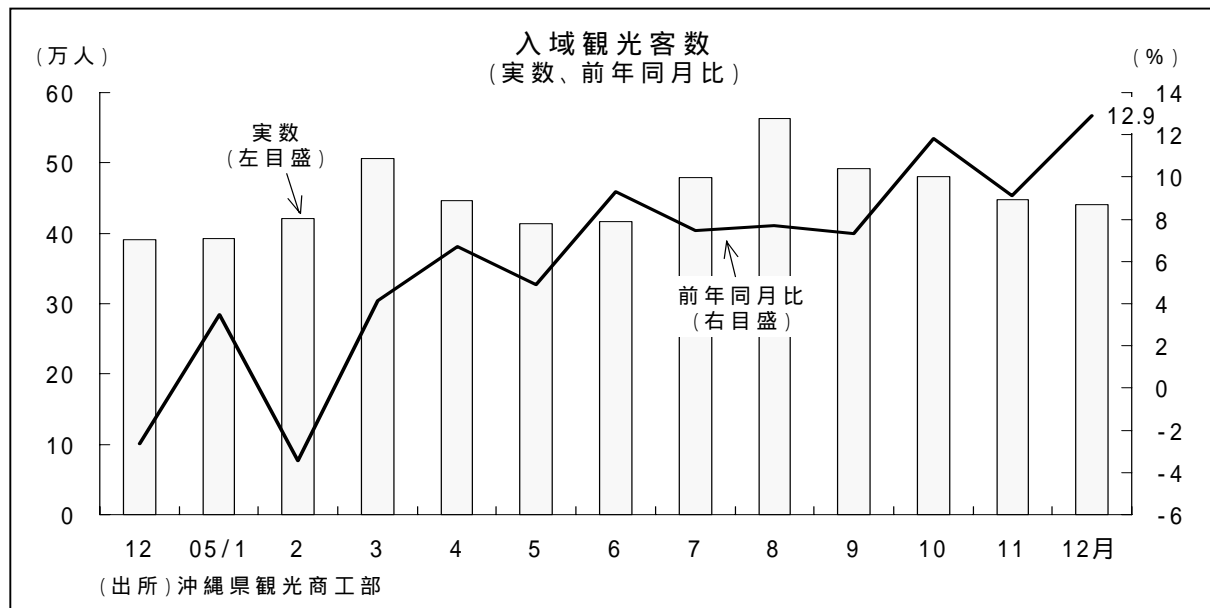
(6) 鋼材・建材：鋼材は2カ月ぶりに増加、建材は3カ月連続で増加



- ・ 鋼材売上高は、前年同月比11.7%増と2カ月ぶりに前年を上回った。価格が高値横ばいで推移する中、数量ベースで共同住宅向けに堅調な出荷がみられ、また、一部先で大口出荷があったことから全体では2桁の伸びとなった。
- ・ 建材売上高は、同4.7%増と3カ月連続で前年を上回った。貸家や分譲マンション等の集合住宅向け出荷が堅調に推移した。

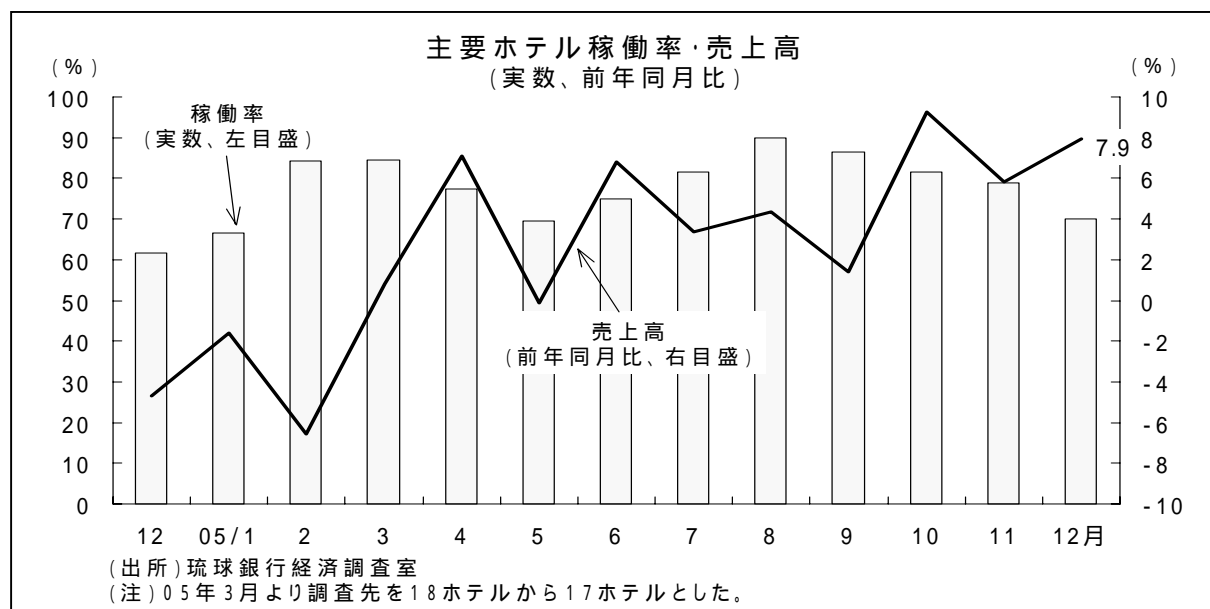
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：10月連続で増加



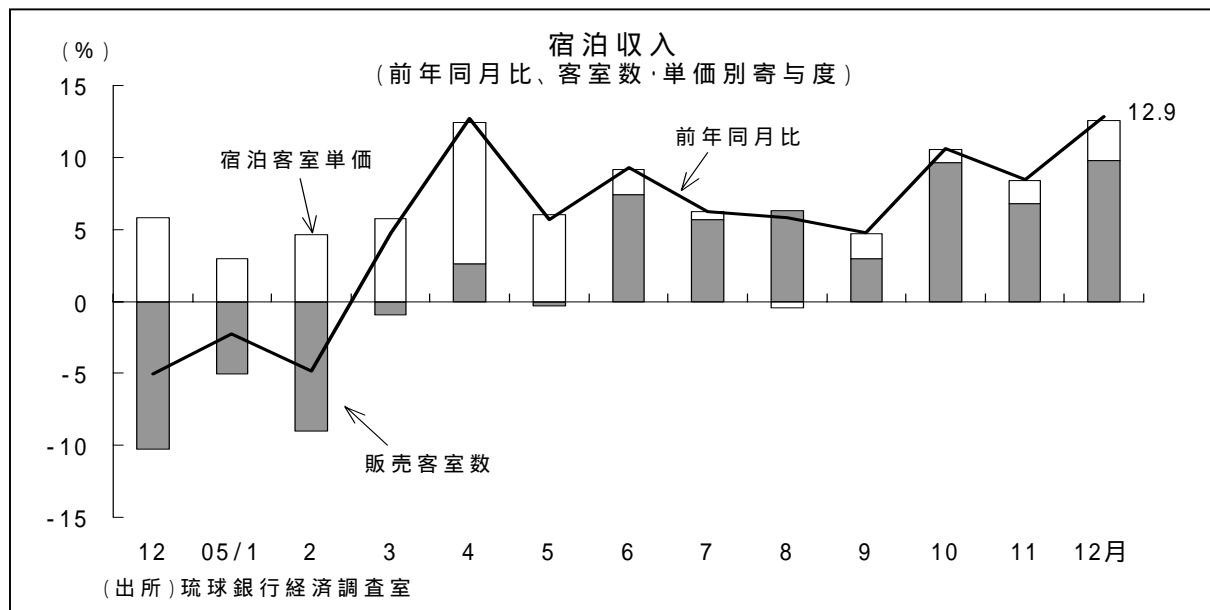
- 入域観光客数は、44万1,200人と、下旬の3連休や年末年始が好調に推移したことなどから前年同月比12.9%増(5万400人増)と10カ月連続で前年を上回り12月の過去最高を記録した。年間の入域観光客数も550万100人と前年比6.7%増(34万6,900人増)と初めて550万人の大台を達成した。
- 12月の国内客(同12.7%増)は、10カ月連続で前年を上回った。外国客(同29.2%増)は8カ月連続で前年を上回った。
- 1月1~20日の国内航空入域客数(下り便)は、前年同期比6.1%増と2006年も好調な出だしとなった。

(2) 主要ホテル：稼働率は9カ月連続で上昇、売上高は7カ月連続で増加



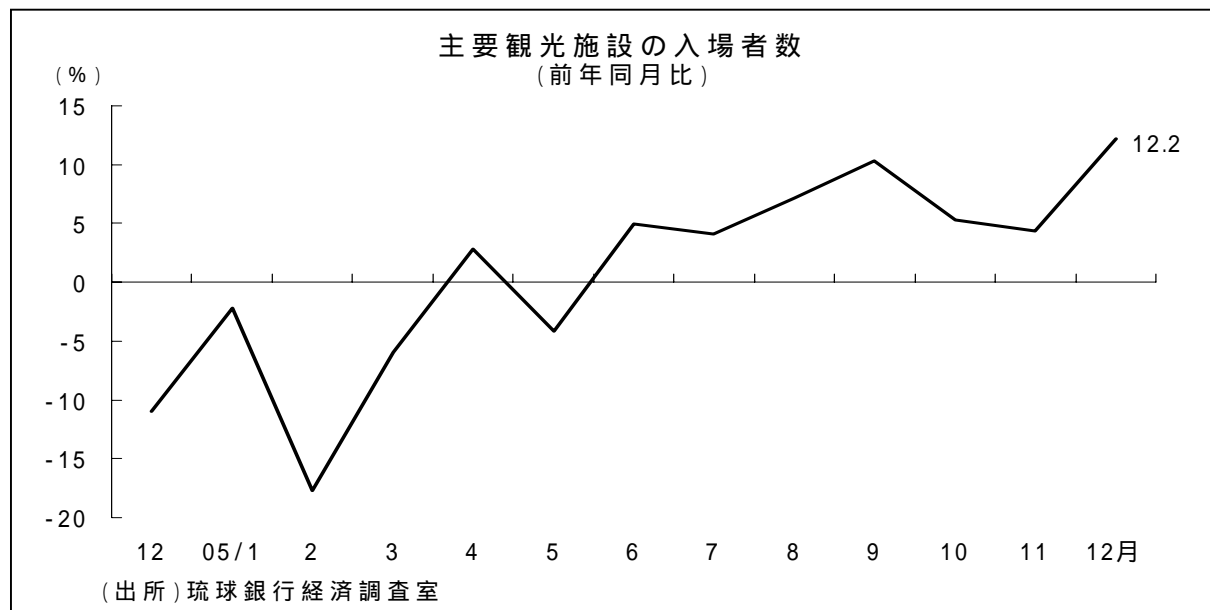
- 主要ホテルの客室稼働率は、70.1%で入域観光客数の増加を背景に前年同月比8.5ポイント上昇と9カ月連続で前年を上回った。売上高は同7.9%増と7カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は、75.8%で同5.0ポイント上昇した。売上高は同3.2%の増加となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、71.5%で同11.0ポイント上昇した。売上高は同12.1%増となった。

(3) 主要ホテルの宿泊収入：10 カ月連続で増加



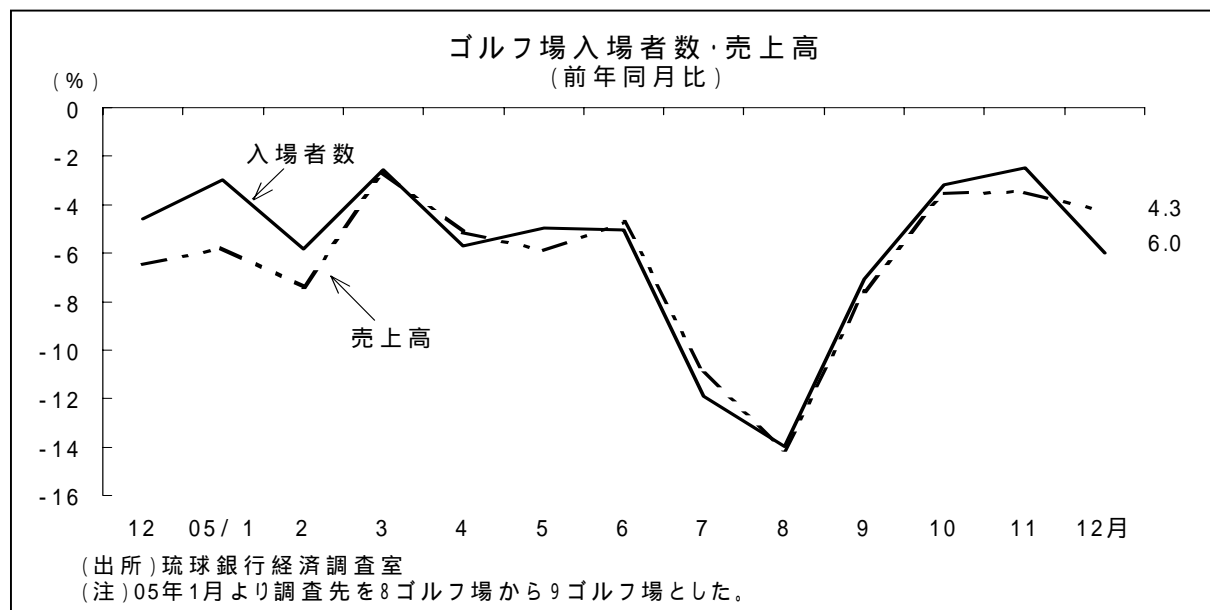
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価（価格要因）は4 カ月連続で増加し、販売客室数（数量要因）は7 カ月連続で増加したことから、全体では前年同月比 12.9% 増と10 カ月連続で前年を上回った。

(4) 主要観光施設入場者数：7 カ月連続で増加



- ・ 主要観光施設の入場者数は、団体、個人客ともに増加し前年同月比 12.2% 増と7 カ月連続で前年を上回った。

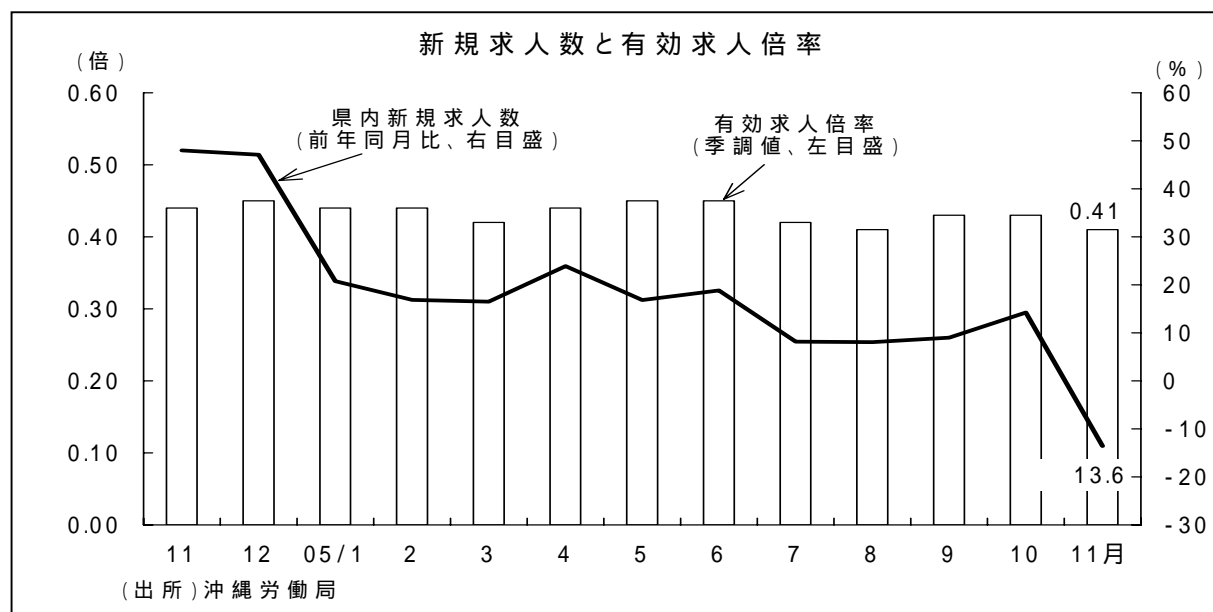
(5) 主要ゴルフ場稼働状況：入場者数は 17 カ月連続で減少、売上高は 20 カ月連続で減少



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、県外客の増加傾向は続いているものの、県内客は引き続き減少したことから、前年同月比 6.0% 減と 17 カ月連続で前年を下回った。売上高は同 4.3% 減と 20 カ月連続で前年を下回ったものの、県外客の増加により客単価の改善がみられた。

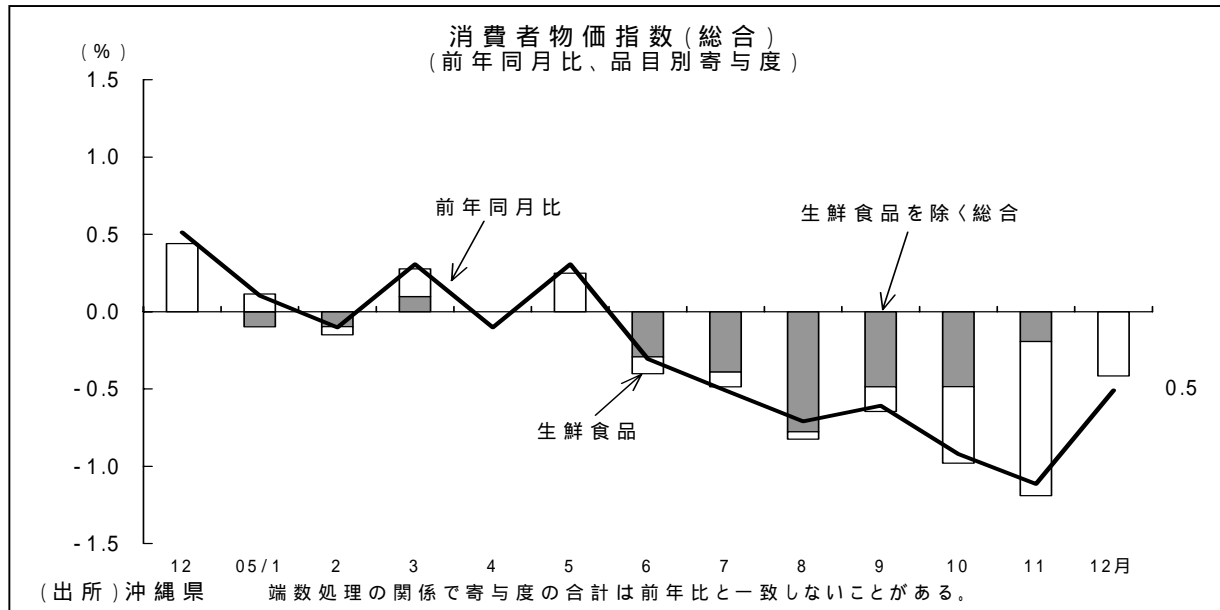
4 . その他

(1) 雇用関連：新規求人数は減少、有効求人倍率（季調値）は低下



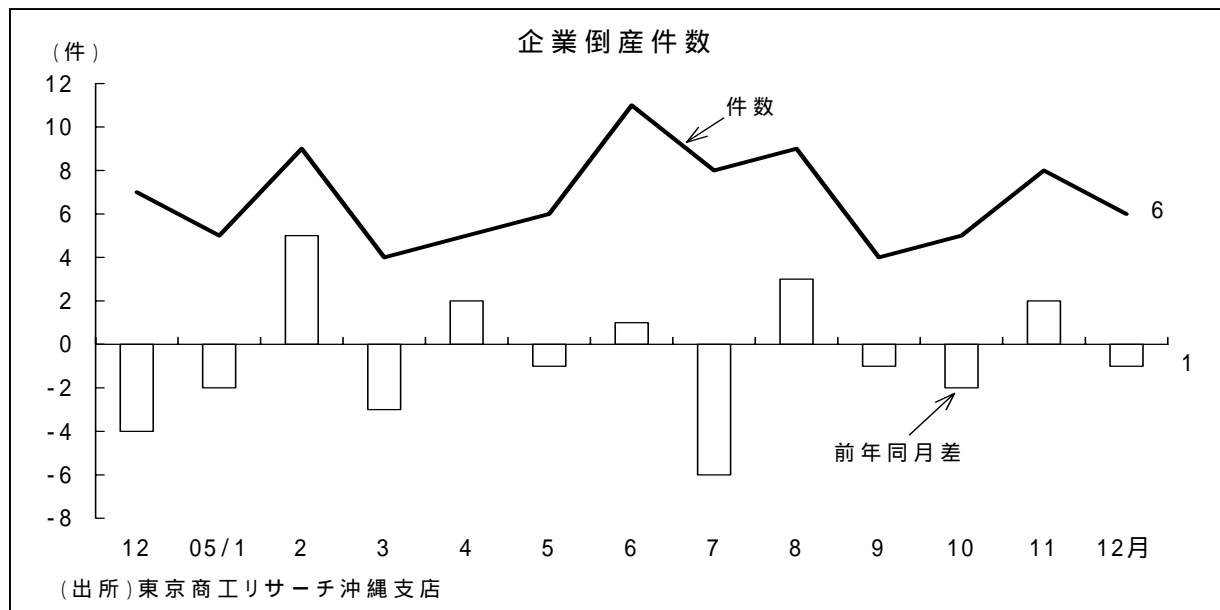
- ・ 新規求人数（11月）は、前年同月比 13.6% 減となり、22 カ月ぶりに減少した。産業別にみると、金融・保険業、飲食店、宿泊業などで増加し、複合サービス事業、情報通信業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は、0.41 倍となり、前月より 0.02 ポイント低下した。
- ・ 労働力人口（11月）は、65 万 7 千人で前年同月比 4.3% の増加となり、就業者数は、60 万 5 千人で同 3.6% の増加となった。完全失業者数は、5 万 2 千人で前年同月比 13.0% の増加となった。完全失業率は 7.9% で前年同月比 0.6 ポイント上昇した。

(2) 消費者物価：7カ月連続で低下



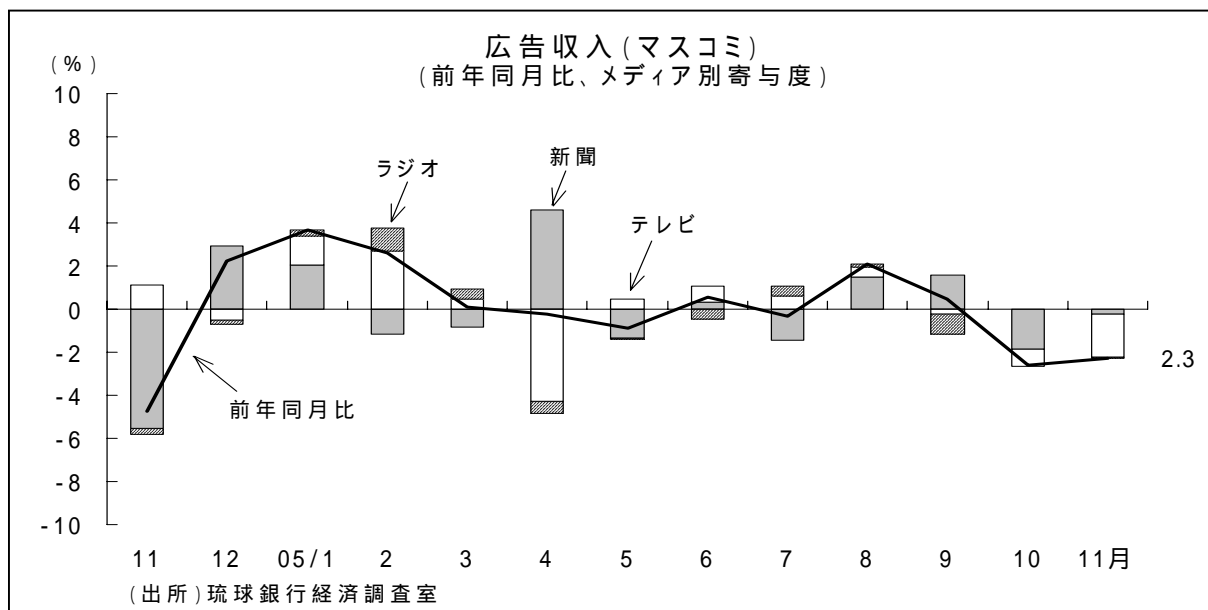
- ・ 消費者物価指数(総合)は、前年同月比0.5%の下落となり7カ月連続で前年水準を下回った。
- ・ 品目別の動きをみると、光熱・水道などが上昇し、食料、教養娯楽などが下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに減少



- ・ 倒産件数は、6件となり前年同月を1件下回った。業種別では、建設業2件(前年と同数)、小売業2件(前年同月差1件増)、サービス業1件(同2件減)、卸売業1件(前年と同数)であった。
- ・ 負債総額は、2億4,000万円となり前年同月比48.9%の減少となった。

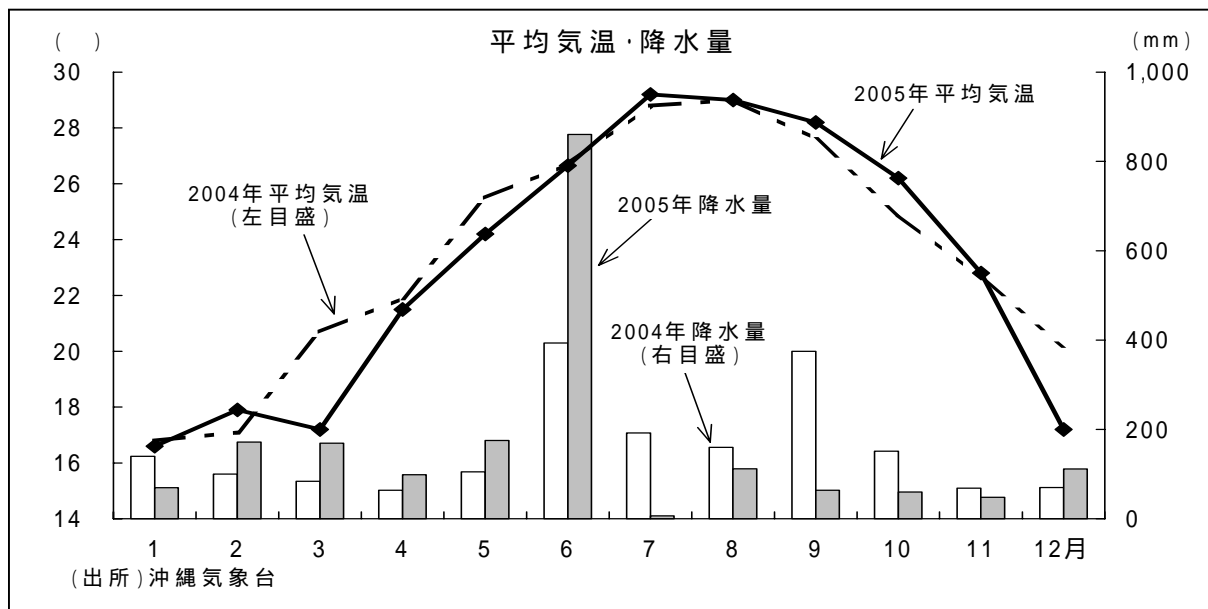
(4) 広告収入(マスコミ): 2カ月連続で減少



- ・ 広告収入(マスコミ: 11月)は、前年同月比 2.3%減と2カ月連続で前年を下回った。新聞、テレビ、ラジオともに前年を下回った。

(参考)

気象(那覇)



- ・ 平均気温は 17.2 と前年同月(20.4)より低かった。降水量は 111.5mmと前年同月(70.0mm)より多かった。

りゅうぎん景気動向指数 (R D I)

2005年11月分(速報)

1. 2005年11月分(速報)の概要

(1) 11月のRDI(速報)は、先行指数100.0%、一致指数50.0%、遅行指数66.7%となった。

- ・ 先行指数は、2005年10月以降、2カ月連続で50%超となった。
- ・ 一致指数は、2005年10月に3カ月ぶりに50%超となった後、11月は50%ちょうどとなった。
- ・ 遅行指数は、2005年4月以来、7カ月ぶりに50%超となった。

(2) 個別の経済指標の変化方向は、次のとおりである。

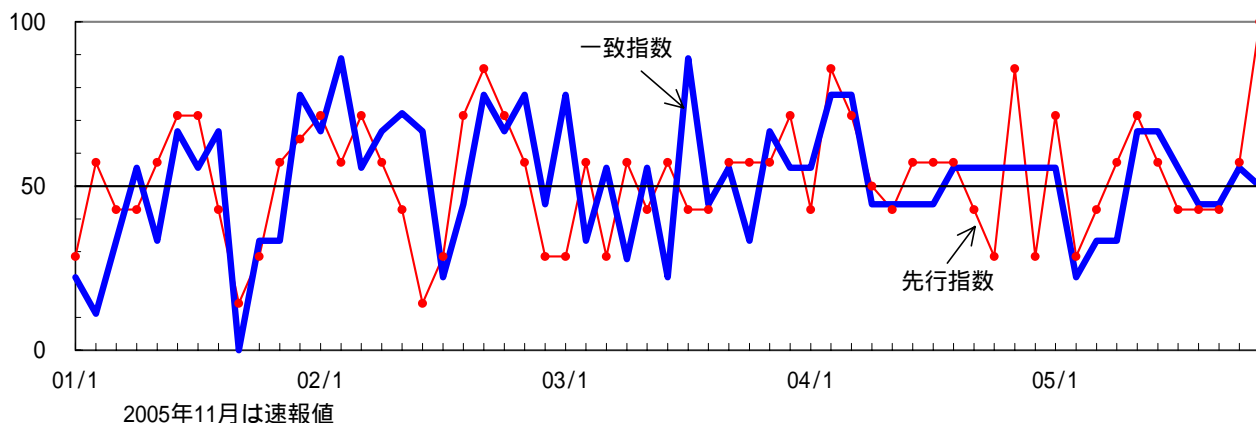
各指標とも3カ月前との比較で改善方向はプラス、悪化方向はマイナスとする。

- ・ 先行指数については、「建築着工床面積(非居住用)」、「新規求人数」、「企業倒産件数」、「不渡り手形発生率」が前月に続きプラスとなり、「公共工事請負金額」が前月のマイナスからプラスとなった。
- ・ 一致指数については、「新車販売台数」、「家電卸売額」、「入域観光客数」、「雇用保険受給率」が前月に続きプラスとなった。「セメント出荷量」は前月のプラスからマイナスに転じ、「新設住宅着工床面積」、「百貨店売上高」、「有効求人倍率」は前月に続きマイナスとなった。
- ・ 遅行指数については、「ホテル客単価」、「地元3行貸出残高」が前月に続きプラスとなり、「法人事業税調定額」、「地元3行貸出約定平均金利」が前月のマイナスからプラスに転じた。「広告収入」は前月のプラスからマイナスに転じ、「那覇市消費者物価指数」は前月に続きマイナスとなった。

(3) 2005年10月分の改訂値について

- ・ 10月のRDI(改訂値)は、全指標が公表されたことにより、先行指数が57.1%(速報:80.0%)に下方修正、一致指数が55.6%(同:62.5%)に下方修正、遅行指数が42.9%(同:66.7%)に下方修正された。

(図表1) りゅうぎん景気動向指数 (R D I)



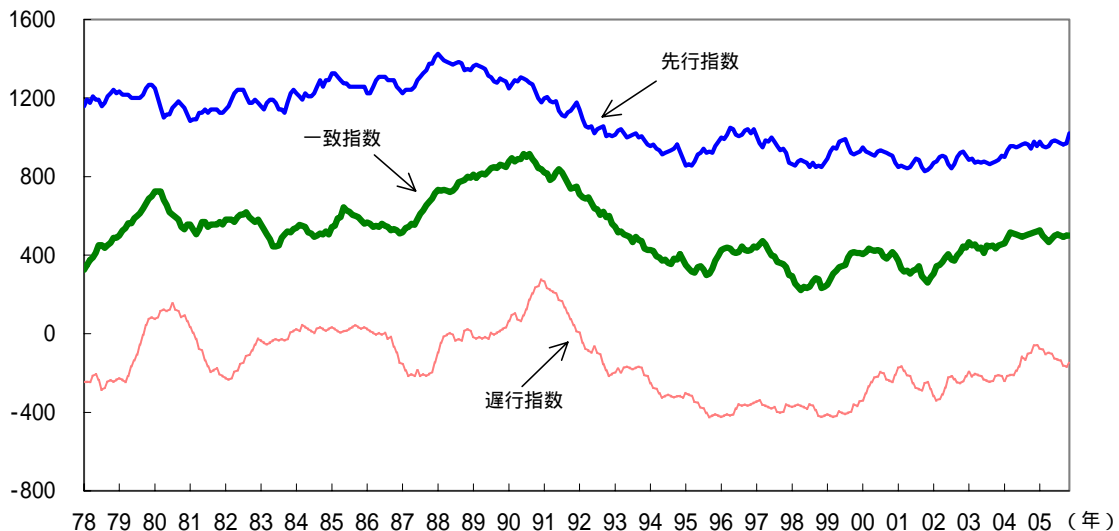
(図表2) りゅうぎん景気動向指数(RDI): 変化方向表

2005年11月分は速報値

指標名		2004年		2005年										
		11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
先行 系 列	公共工事請負金額(前)	+	-	+	+	+	+	-	+	-	+	-	-	+
	建築着工床面積(非居住用)	+	-	+	+	+	-	+	-	+	-	-	+	+
	所定外労働時間	+	-	-	-	-	+	+	+	-	+	-	-	n.a.
	新規求人数	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-	+	+
	鉱工業出荷指数	-	-	+	-	-	-	-	+	+	+	+	-	n.a.
	企業倒産件数(逆)	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+
	不渡り手形発生率(逆)	+	+	+	-	-	+	+	-	-	-	+	+	+
	拡張指標数	6.0	2.0	5.0	2.0	3.0	4.0	5.0	4.0	3.0	3.0	3.0	4.0	5.0
	採用指標数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	5
	先行指数	85.7	28.6	71.4	28.6	42.9	57.1	71.4	57.1	42.9	42.9	42.9	57.1	100.0
一 致 系 列	新設住宅着工床面積	-	+	+	+	+	-	-	+	+	-	-	-	-
	セメント出荷量	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-
	百貨店売上高(前)	+	-	+	-	+	+	+	+	+	+	+	-	-
	新車販売台数(前)	-	+	-	-	-	+	+	-	-	-	-	+	+
	家電卸売額	-	-	-	-	-	-	+	+	-	+	-	+	+
	鉱工業生産指数	-	-	+	-	-	-	-	+	+	+	+	-	n.a.
	入域観光客数	+	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+
	有効求人倍率	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-
	雇用保険受給率(逆)	+	+	-	-	-	-	+	-	-	-	+	+	+
	拡張指標数	5.0	5.0	5.0	2.0	3.0	3.0	6.0	6.0	5.0	4.0	4.0	5.0	4.0
採用指標数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	8	
一致指数	55.6	55.6	55.6	22.2	33.3	33.3	66.7	66.7	55.6	44.4	44.4	55.6	50.0	
遅 行 系 列	法人事業税調定額	+	+	-	-	-	+	+	-	+	-	-	-	+
	那覇市消費者物価指数(前)	+	+	-	-	-	-	+	-	-	-	-	-	-
	鉱工業在庫指数	+	0	0	-	+	+	-	-	+	-	-	-	n.a.
	ホテル客単価	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+
	広告収入	+	+	+	+	-	+	-	-	-	+	+	+	-
	地元3行貸出約定平均金利(前)	+	-	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-	+
	地元3行貸出残高(前)	+	-	-	-	-	-	-	+	-	+	-	+	+
	拡張指標数	6.0	3.5	2.5	3.0	2.0	4.0	3.0	2.0	3.0	3.0	2.0	3.0	4.0
	採用指標数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	6
	遅行指数	85.7	50.0	35.7	42.9	28.6	57.1	42.9	28.6	42.9	42.9	28.6	42.9	66.7

(逆)は逆サイクル、(前)は前年同月比、n.a.は未公表である。「0」は拡張指標数に0.5と計上する。「所定外労働時間」は全産業。「鉱工業出荷指数」、「鉱工業生産指数」、「鉱工業在庫指数」は石油を除く。

(図表3) 累積RDI



1975年3月=100、ただし、グラフを見やすくするため、先行指数は1975年3月=1200とした。
直近値は2005年11月の値(速報値)

2. 景気動向指数について

景気動向指数とは、景気の現状把握及び短期的な将来予測を行うために、景気に敏感に反応する種々の経済指標の動きを統合することにより作成した総合的な景気指標であり、ディフュージョン・インデックス（D I）とも呼ばれている。

経済指標には、景気の変化に先立って動く指標と、ほぼ一致して動く指標、遅れて動く指標があり、D Iでは通常、先行、一致、遅行の3本の指数が作成される。このため、一般的に先行指数は、「景気の動きを予知」し、一致指数は「景気の現状を認識」し、遅行指数は「景気の転換点や局面を確認」することに利用できる。

景気動向指数では、採用指標数のうち改善を示している指標の構成比が50%超の場合、景気が拡大しており、50%未満の場合、景気は後退しているとみなす。

景気の局面（拡大、後退）が変化したかどうかは、一応3カ月以上続けて50%ラインを超えたか、割り込んだかが目安となるが、一時的な変化であったり、50%ライン近傍に留まる場合もあるため、景気判断に当たっては、拡大または後退の期間が極めて短い場合は、景気拡大または後退局面と考えることは適当でないし、また、大半の部門に景気変動が波及していること（すなわちD Iが100%あるいは0%に近いこと）を確認することも必要である。なお、D Iは変化率を合成したものでないため、D Iの水準自体の変化は景気変動の大きさないし振幅とは直接的には無関係であることにも留意する必要がある。

< 景気動向指数（D I、累積D I）の作成方法 >

個々の採用指標の値を3カ月前の値と比較して、増加した時にはプラス（+）を、保合いの時には（0）を、減少した時にはマイナス（-）をつける。ただし、景気が良ければ減少し、悪ければ増加する逆サイクルの指標については増加を（-）、減少を（+）とする。その上で、先行、一致、遅行の各指数について、採用指標数に占める拡張指標数（+の数）の割合（%）を算出し、この値をD Iとする。

$$D I = \text{拡張指標数} / \text{採用指標数} \times 100 (\%)$$

（保合い（0）の場合は0.5としてカウントする）

累積D Iとは、各月のD I値を次の式により累積したものであり、グラフの山、谷が実際の景気の山、谷と概ね符合するため、景気の推移が見易いものとなっている。

$$\text{当月の累積D I} = \text{前月の累積D I} + (\text{当月のD I} - 50)$$

(図表4) りゅうぎん景気動向指数(RDI): 個別指標の概要

指標名		季節調整方法等	作成機関
先 行 系 列	公共工事請負金額	前年同月比	西日本建設業保証株式会社沖縄支店
	建築着工床面積(非居住用)	X-12-ARIMA	国土交通省
	所定外労働時間(全産業)	"	沖縄県統計課
	新規求人数	"	沖縄労働局
	鉱工業出荷指数(石油を除く)	"	沖縄県統計課
	企業倒産件数(逆サイクル)	"	東京商工リサーチ沖縄支店
	不渡り手形発生率(逆サイクル)	"	那覇手形交換所
一 致 系 列	新設住宅着工床面積	X-12-ARIMA	国土交通省
	セメント出荷量	"	琉球銀行経済調査室
	百貨店売上高	前年同月比	"
	新車販売台数(軽自動車含む)	"	沖縄県自動車販売協会
	家電卸売額	X-12-ARIMA	琉球銀行経済調査室
	鉱工業生産指数(石油を除く)	"	沖縄県統計課
	入域観光客数	"	沖縄県観光リゾート局
	有効求人倍率	"	沖縄労働局
雇用保険受給率(逆サイクル)	"	"	
雇用保険受給率 = 受給者実人員 / 被保険者数			
遅 行 系 列	法人事業税調定額	X-12-ARIMA	沖縄県税務課
	那覇市消費者物価指数	前年同月比	沖縄県統計課
	鉱工業在庫指数(石油を除く)	X-12-ARIMA	"
	ホテル客単価	"	琉球銀行経済調査室
	広告収入(地元新聞社)	"	"
	地元3行貸出約定平均金利(月末水準)	前年同月比	日本銀行那覇支店
	地元3行貸出残高(平均残高)	"	琉球銀行経済調査室

季節調整は各機関が公表した原数値に当行経済調査室でX-12-ARIMAを用いて行った。

沖縄県内の主要経済指標.....	20
" 金融統計.....	22

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2003	6.9	1.2	6.8	1.7	6.2	8.0	329,962	0.6	2,062.7	5.1
2004	4.4	3.9	1.3	0.7	4.1	12.9	281,802	14.6	2,005.4	2.8
2005	1.4	1.5	1.9	3.8	8.0	-	270,470	4.0	-	-
11	3.9	4.7	0.6	9.4	1.0	8.3	18,154	21.2	184.9	59.1
12	5.5	6.8	2.6	1.0	25.9	2.2	22,743	13.0	154.3	28.5
2005 1	3.0	4.6	0.3	1.0	7.8	0.8	14,097	12.8	182.7	4.5
2	8.3	4.6	0.7	0.7	1.2	4.0	15,879	7.1	161.4	18.2
3	5.4	4.8	0.6	1.9	14.8	1.1	28,090	11.4	155.2	31.0
4	1.8	1.7	2.5	9.7	14.1	4.6	20,026	103.0	127.0	26.9
5	4.3	2.5	1.0	1.7	13.3	6.5	8,907	22.7	187.4	54.1
6	1.3	2.6	1.2	13.2	11.1	10.3	27,765	9.8	159.2	57.0
7	0.6	1.2	4.1	16.0	6.0	9.9	29,209	40.4	173.2	8.0
8	1.0	1.8	0.7	5.0	7.7	5.2	25,517	1.8	141.5	11.7
9	0.2	0.4	1.4	5.8	9.9	0.9	33,514	26.0	165.2	36.6
10	0.3	0.1	1.8	31.5	7.8	10.1	30,060	5.3	206.2	52.3
11	0.8	0.9	4.1	9.3	10.0	9.0	19,195	5.7	170.5	7.8
12	4.1	3.1	6.2	8.2	7.3	-	18,206	19.9	-	-
出所	琉球銀行経済調査室調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) スーパー売上高は2005年1月より調査先を4社から5社とした。

注) 電気製品卸売販売額は2005年1月より調査先を6社から10社とした。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	建材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2003	13,872	1.5	5.8	4.1	4.2	8.4	4.6	5,084.7	5.2	13.7
2004	13,502	2.7	6.9	0.5	1.0	30.6	0.7	5,153.2	1.3	7.5
2005	-	-	8.3	4.4	3.9	3.0	2.6	5,500.1	6.7	0.8
11	1,297	39.9	0.2	7.6	3.2	35.8	3.6	409.9	4.3	14.9
12	1,058	4.0	10.5	6.5	15.3	17.9	5.1	390.8	2.6	11.0
2005 1	1,221	2.3	42.7	1.2	8.7	24.9	5.4	392.4	3.5	2.2
2	1,139	41.8	26.6	21.5	22.7	3.7	7.9	421.3	3.4	17.7
3	1,126	1.9	17.9	10.8	9.1	17.3	12.6	506.7	4.2	5.9
4	1,094	18.1	22.9	4.2	5.5	6.0	11.9	446.6	6.7	2.8
5	1,257	32.6	28.4	11.3	11.0	7.4	8.7	414.4	4.9	4.2
6	1,251	69.5	21.6	8.5	9.1	6.9	4.9	416.7	9.3	5.0
7	1,434	27.9	40.0	3.1	2.5	10.7	6.1	478.7	7.5	4.1
8	1,257	7.0	11.9	8.9	0.7	0.7	0.7	563.6	7.7	7.1
9	1,289	1.6	28.2	15.0	12.0	15.0	4.3	491.4	7.3	10.3
10	1,247	4.0	24.9	12.0	7.2	1.1	3.5	479.9	11.8	5.3
11	1,206	7.0	32.5	10.0	3.6	6.5	6.6	447.2	9.1	4.4
12	-	-	26.4	9.3	3.1	11.7	4.7	441.2	12.9	12.2
出所	国土交通省		琉球銀行経済調査室調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		琉球銀行	

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2003	81.5	78.6	1.2	4.9	0.6	2.9	94.6	4.2	4,165	3.2
2004	77.0	74.5	0.7	0.2	5.3	0.7	91.7	3.0	3,414	18.0
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	5.9	-	-	-	-	-
11	81.7	65.5	4.8	7.3	7.7	4.7	88.2	1.6	268	23.4
12	70.8	55.6	3.9	5.2	4.6	2.2	88.2	7.1	239	22.8
2005 1	75.9	60.6	0.1	2.6	3.0	3.7	85.5	0.7	228	19.6
2	91.4	79.6	2.0	9.6	5.8	2.6	84.9	11.0	208	22.7
3	86.6	83.0	0.3	1.7	2.5	0.1	84.2	18.8	198	26.0
4	77.4	77.4	7.7	6.8	5.7	0.2	86.9	13.7	218	0.5
5	66.1	72.4	6.2	3.2	5.0	0.9	80.8	7.0	238	0.3
6	73.8	76.0	10.1	5.0	5.1	0.6	90.0	8.4	275	4.8
7	74.2	87.3	3.7	3.2	11.9	0.3	88.5	0.2	319	0.6
8	86.0	92.8	10.0	2.9	14.0	2.1	89.0	2.0	364	1.3
9	82.9	89.5	0.9	1.6	7.1	0.5	93.2	2.3	352	2.8
10	78.7	83.7	11.7	7.7	3.2	2.6	85.7	0.7	335	6.7
11	83.4	75.2	0.2	10.8	2.5	2.3	-	-	300	11.9
12	75.8	65.6	3.2	12.1	6.0	-	-	-	-	-
出所	琉球銀行経済調査室調べ					県企画開発部統計課			電気事業連合会	

注) ゴルフ場は、2005年1月より調査先を8ゴルフ場から9ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2005年3月より調査先を18ホテルから17ホテルとした。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2003	119	54,421	91.3	0.2	7.8	1.6	0.36	20.2	79,557	207,779
2004	83	34,176	37.2	0.1	7.6	2.2	0.40	14.8	74,694	185,777
2005	80	57,269	67.6	0.3	-	-	-	-	-	-
11	6	410	4.7	0.9	7.3	1.0	0.44	48.0	6,831	15,774
12	7	470	75.0	0.5	7.2	0.7	0.45	47.1	5,088	21,717
2005 1	5	827	74.8	0.1	7.7	0.7	0.44	20.8	6,696	11,215
2	9	5,247	107.4	0.1	7.4	2.8	0.44	16.9	5,342	13,837
3	4	900	94.1	0.3	8.0	3.0	0.42	16.5	5,127	14,780
4	5	190	533.3	0.1	7.3	0.2	0.44	23.9	5,554	19,787
5	6	17,733	1,739.5	0.3	7.8	0.0	0.45	16.8	8,614	12,557
6	11	1,040	74.3	0.3	7.7	1.2	0.45	18.8	7,435	17,959
7	8	827	88.0	0.5	7.0	1.2	0.42	8.2	3,586	20,699
8	9	1,779	30.4	0.7	7.9	1.2	0.41	8.1	8,627	20,453
9	4	25,163	3,394.9	0.6	8.9	1.2	0.43	9.0	8,549	19,982
10	5	1,080	16.9	0.9	8.8	1.5	0.43	14.3	6,513	20,305
11	8	2,243	447.1	1.1	7.9	3.6	0.41	13.6	4,837	15,903
12	6	240	48.9	0.5	-	-	-	-	-	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画開発部統計課			沖縄労働局 職業安定課		沖縄地区税関		

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は10億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2003FY	3,721	4,776	1,053	2.787	619.8	10.0	933.8	13.5	2,408	0.258
2004FY	4,178	5,265	1,087	2.644	547.5	11.7	857.4	8.2	2,066	0.241
2005FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	586	717	131	2.754	47.5	15.5	66.5	23.8	153.7	0.231
12	710	347	362	2.740	45.3	14.9	68.0	15.5	62.5	0.092
2005 1	206	692	486	2.739	42.1	8.5	62.0	0.8	138.5	0.223
2	263	323	60	2.719	40.8	22.2	59.1	7.9	155.3	0.263
3	321	370	48	2.644	47.0	18.1	86.6	6.0	107.4	0.124
4	339	332	6	2.671	39.0	19.4	68.1	20.2	117.3	0.172
5	212	547	335	2.687	47.2	0.4	83.3	6.5	178.7	0.214
6	315	281	33	2.688	44.0	10.1	75.6	0.4	182.4	0.241
7	305	300	5	2.687	35.3	20.6	62.8	6.0	141.3	0.225
8	270	464	193	2.675	43.5	15.1	74.8	10.1	246.5	0.330
9	233	415	182	2.627	38.5	12.2	64.5	8.0	110.4	0.171
10	276	376	99	2.632	36.7	9.8	59.5	5.4	73.1	0.123
11	223	365	141	2.630	37.3	21.5	56.4	15.1	108.2	0.192
12	-	-	-	-	38.1	16.0	65.9	3.1	155.6	0.236
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比
2003FY	2,989	1.3	975	2.5	2,427	0.1	1,505	5.9	153.3	7.4
2004FY	3,216	7.6	924	5.2	2,441	0.6	1,415	5.9	142.0	7.4
2005FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	2,984	1.8	-	-	2,341	0.6	1,448	5.7	139.3	10.1
12	2,990	2.2	-	-	2,362	0.2	1,446	5.4	138.9	9.8
2005 1	2,945	2.0	-	-	2,348	0.6	1,438	5.4	139.2	9.0
2	2,960	2.1	-	-	2,370	0.4	1,430	5.3	139.1	8.0
3	3,072	2.8	-	-	2,441	0.6	1,415	5.9	142.0	7.4
4	3,054	1.5	-	-	2,343	0.8	1,406	5.8	139.0	7.7
5	3,027	0.1	-	-	2,309	0.6	1,400	5.6	134.8	7.7
6	3,083	0.1	-	-	2,298	1.2	1,400	5.5	132.6	9.6
7	3,015	0.2	-	-	2,296	1.2	1,387	5.8	132.0	8.1
8	3,001	0.3	-	-	2,310	0.8	1,378	5.7	131.5	7.5
9	3,036	0.5	-	-	2,392	0.4	1,363	6.8	131.9	6.7
10	2,964	0.6	-	-	2,345	0.3	1,356	6.8	131.6	6.4
11	3,008	0.8	-	-	2,346	0.2	1,347	7.0	130.4	6.4
12	3,010	0.7	-	-	2,389	1.1	1,339	7.4	-	-
出所	琉球銀行		総務省		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	